

## 次年度の観光2次交通機能強化事業の概要等について

---

平成31年3月20日

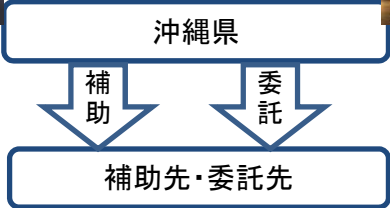
次年度の観光2次交通機能強化事業の概要等について

事業目的

・沖縄県を訪れる観光客は年々増加傾向にあり、那覇空港においては、モノレール改札口での混雑や中ノ島のレンタカー送迎箇所での混雑などが観光客の満足度を低下させる要因になっている。また、第2滑走路供用開始後はその状況がますます悪化することも懸念される。  
 ・平成31年度は、路線バスを始めとした公共交通の利用促進を図るための観光2次交通オープンデータ整備事業に加え、空港から那覇市内の主要ホテル等を運行する観光客目線での乗合ジャンボタクシー等の実証実験を実施し、新たな移動手段の構築による観光客の移動利便性の向上及び分散化を図る。

事業イメージ

課題：那覇空港での混雑等による観光客の満足度低下



1 観光2次交通オープンデータ整備事業

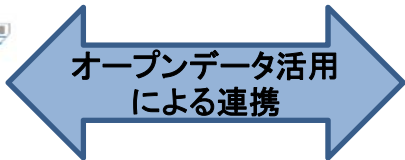


オープンデータ化による経路検索の利便性向上

2 空港～ホテル間等の移動利便性向上事業



乗合ジャンボタクシー等の運行による移動利便性向上



目的・成果：観光客の移動利便性向上及び分散化

観光2次交通機能強化事業の取組み内容等について(H30・H31)

<p><b>H30年度</b></p>	<p><b>【観光2次交通オープンデータ整備事業(新規)】</b>  <b>(主な取組み内容)</b>                  ①有識者検討委員会の開催(補助事業仕様書の策定等)                  ②県内の交通事業者等からのデータ収集                  ③補助事業者による宮古八重山地域でのデータの加工、整備及びグーグルマップ等への提供  <b>(成果)</b>                  ⇒宮古八重山地域の公共交通情報のオープンデータ整備完了(グーグルマップへの反映等)</p>	
<p><b>H31年度</b></p>	<p><b>【観光2次交通オープンデータ整備事業(継続)】</b>  <b>(主な取組み内容(予定))</b>                  ①有識者検討委員会の開催(主に自走化に向けた運用方針、コミュニティ形成等に関する検討)※年3回程度                  ②残る一部の県内交通事業者や観光施設情報のデータ収集及び昨年度提供事業者からのデータ更新                  ③補助事業者による沖縄全域でのデータの加工、整備及びグーグルマップ等への提供、その他ホテル、観光施設等との連携(HPとのリンク等)                  ④アイディアソン、ハッカソン等の実施                  ⑤オープンデータに伴う定量的な効果検証実施とその効果のPR                  ⑥公共交通を利用した観光(周遊)モデルコースの作成                  ⑦オープンデータを活用した新たな事業の玉だし(有識者検討委員会からの提言等を想定)  <b>(成果(予定))</b>                  ⇒沖縄全域の公共交通情報等のオープンデータ整備完了(グーグルマップへの反映等)                  ⇒自走化に向けた体制、スキームの構築                  ⇒観光施設・観光サイト等とオープンデータとのリンク</p>	<p><b>【空港～ホテル間等の移動利便性向上事業(新規)】</b>  <b>(主な取組み内容(予定))</b>                  空港から那覇市内の主要ホテル等を運行する観光客目線での乗合ジャンボタクシー等の実証実験を実施し、自走化に繋げる。                  ①運行に向けた調整会議(タクシー協会、各ホテル等)の実施、運行計画の策定等                  ※4月～7月                  ②事前プロモ、該当ホテルのWEBでの情報発信等                  ※7月～9月                  ③乗合タクシー等の実証運行、期間中プロモ実施等                  ※10月～3月                  ※期間や時期は①の調整会議等の中で調整する。                  ④効果検証、課題分析、提言等                  ※1月～3月  <b>(成果(予定))</b>                  ⇒レンタカー送迎箇所における平均滞留人数の減少(H29年8月:約140人→H32年8月:約100人)                  ⇒乗合タクシー等の実施による観光客の移動利便性向上及び継続実施(H32.4月からの自走化)</p>